令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6010	事業名	教育委員会運営事業				
所属名	教育委員会事務局総務課		評価責任者	総務課長 長坂 昌彦			
			作成責任者	家城 結	ダイヤルイン	052-954-6757	
政策名	教育行政の円滑な運営			施策名	教育委員会及び事務局の適正な管理運営		
事業目的	教育委員会会議の運営や重要施策の企画・立案・調整及び人事・予算等、総括的な事務を行い、教育行政の円滑な運営を図る						
根拠法令・計画等	愛知県教育委員会会議規則、地方教育行政の組織並びに運営に関する法律、愛知県教育表彰規則他						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	123.60人 (0人)	122.50人 (0人)	122.50人 (0人)	122.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	2.80人 (0人)	2.80人 (0人)	2.80人 (0人)
	経費	人件費(a)	1,323,587 千円	1,244,557 千円	1,233,353 千円	1,240,215 千円
		事業費(b)	165,455 千円	6,647,025 千円	6,612,228 千円	86,140 千円
		公債費(c)	2,320 千円	2,320 千円	2,320 千円	2,320 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,491,362 千円	7,893,902 千円	7,847,901 千円	1,328,675 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	1,365 千円
	経費のうち、一般財源等		998,825 千円	74,767,238 千円	7,289,618 千円	791,716 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

職員の給与、市町村教育委員会に派遣する指導主事にかかる経費の県負担分を含むほか、教育委員会の運営、教育委員会会議の開催、教育の振興に貢献し功績顕著な者等への表彰などを行う。

1 教育表彰費:1,370千円
2 運営費:99,832千円(うち教育委員会運営費81,184千円)
3 学校業務改善推進事業費:5,328千円
4 退職手当平準化基金利子収益積立金:58,925千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	教育表彰、児童生徒表彰、教育功労者表彰における表彰人数	最終目標	1,027人	
		8年度	1,027人	1,027人 (見込)
		7年度	572人	635人 (実績)
2	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	176円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのにもっとも適しているため)
・教育行政の円滑な運営を行ったため、管理事業全体としては、おおむね達成することができた。
・教育表彰費では、本県教育のために貢献した功績が特に顕著な者や展覧会等で優秀な成績を収めた児童生徒等の表彰を行い、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費の増等により6年度169円に比べ7円増加した。

課題

表彰については、受賞者等の内面によるところが大きく、評価することが困難であるが、該当者に適切に表彰を行いながらも、可能な限り歳出額を抑える必要がある。

今後の方向性

より効果的な執行による事務費の縮減を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6020	事業名	教育総務事業				
所属名	教育委員会事務局総務課	評価責任者	総務課長 長坂 昌彦				
		作成責任者	家城 結	ダイヤルイン	052-954-6757		
政策名	教育行政の円滑な運営	施策名	教育事務所の円滑な運営及び教育行政の拡充				
事業目的	教育にかかる広報・広聴や市町村教育委員会の指導等の業務を行い、県の教育施策を円滑に進める						
根拠法令・計画等	愛知県教育委員会事務局組織規則、愛知県情報公開条例、行政資料の収集及び閲覧に関する規定他						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	99.90人 (82人)	100.90人 (82人)	100.90人 (82人)	100.90人 (82人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	14人 (13人)	14.20人 (13人)	15.20人 (14人)	14.20人 (13人)
	経費	人件費(a)	1,379,358 千円	1,309,952 千円	1,201,313 千円	1,177,236 千円
		事業費(b)	14,298,807 千円	19,818,137 千円	16,970,240 千円	22,866,532 千円
		公債費(c)	11,759 千円	11,917 千円	11,916 千円	33,668 千円
		計(a)+(b)+(c)	15,689,924 千円	21,140,006 千円	18,183,469 千円	24,077,436 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		5,450,119 千円	4,157,082 千円	15,446,378 千円	3,661,108 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

教育事務所や関係団体への補助金交付など教育委員会の地方機関等の運営を行う。
また、保護者向け広報紙の発行や公立学校の施設整備に対する指導等を行う。
1 教育事務所費:12,557千円　2 教育広報費:6,625千円
3 教育情報通信ネットワーク運営費:870,937千円 4 県立学校学習者用端末購入支援事業費:845,886千円
5 県立学校デジタル学習支援事業費:6,366千円 6 ラーケーション推進事業費:1,674,573千円
7 杉原千畝顕彰事業費:295千円 8 東三河小中高特連携教育推進事業費:945千円
9 愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金:298,851千円 10 公立文教施設整備指導事務費:2,721千円
11 名古屋市立天白特別支援学校施設整備費補助金:350,933千円
12 公立学校情報機器整備基金事業費:10,228,118千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	記者発表資料の新聞掲載率(新聞掲載件数／発表件数)	最終目標	70.0%		
		8年度	70.0%	70.0%	(見込)
		7年度	70.0%	55.7%	(実績)
2	教育委員会ウェブページ(トップページ)のアクセス件数	最終目標	前年度を上回る		
		8年度	前年度以上	240,000件	(見込)
		7年度	237,298件	234,973件	(実績)
3	エースネットの稼働率(稼働日数／稼働計画日数)	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	2,067円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標1:(理由:県民の教育施策について県民が情報を得る機会の指標であるため)
・管理事業全体としては、教育事務所や関係団体等の運営、オンライン学習の環境整備を適切に行うことができた。
・新聞掲載率及びウェブページのアクセス件数は目標値を下回ったものの、概ね目標値に近い実績を示すことができた。また、エースネットの稼働率目標値を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、公立学校情報機器整備基金事業費の増により、6年度494円に比べ1,573円増加した。

課題

新聞掲載率は、受動的な要素も多いが、引き続き県民が情報を得る機会を提供しながらも、可能な限り歳出額を抑える必要がある。

今後の方向性

対象者のニーズを的確に捉え、県の教育施策についての情報を発信していく。
インターネット等を活用した広報のあり方や県立学校ネットワーク整備に対する指導等、効率的な執行を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6030	事業名	教職員福利厚生事業				
所属名	教育委員会事務局福利課		評価責任者	福利課長 清 貴康			
			作成責任者	斎藤 真輝	ダイヤルイン	052-954-6773	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	教職員が職務に精励できる体制を構築するための福利厚生の確保			
事業目的	教職員の福利厚生を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築する。						
根拠法令・計画等	地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例、地方公務員等共済組合法等						

従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.50人 (0人)	6.50人 (0人)	6.50人 (0人)	6.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	80,104 千円	75,976 千円	66,541 千円	66,282 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	9 千円	277,788 千円
		公債費(c)	3,217 千円	3,226 千円	3,226 千円	3,235 千円
		計(a)+(b)+(c)	83,321 千円	79,202 千円	69,775 千円	347,305 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		△78,722 千円	△85,733 千円	69,731 千円	346,142 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
教職員の福利厚生を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築する。 1 公務災害補償費:271,770千円(地方公務員災害補償基金負担金271,070千円) 2 公立学校共済組合負担金:63,450,720千円(公立学校共済組合負担金63,450,720千円) 3 会計年度任用教職員社会保険加入費:2,858,528千円 (会計年度任用教職員社会保険加入費2,858,528千円)

評価		指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標/目標値等	1	非常勤職員の公務災害認定に要した日数	最終目標	60日以内	
				8年度	60日以内	60日以内 (見込)
				7年度	60日以内	ー(認定なし) (実績)
		2	公務災害の審査機関への提出に要した日数	最終目標	30日以内	
				8年度	30日以内	30日以内 (見込)
				7年度	30日以内	2.0日 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	9円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業において達成度を判断する主な事業であるため) ・管理事業全体として、主要な指標は目標を上回って達成し、適切に事務を遂行することができた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、元蒲郡保養所取壊し工事が完了したため、6年度47円に比べ38円減少した。
	課題	非常勤職員の公務災害における認定事務について、迅速に手続きを行う必要がある。
	今後の方向性	今後も、公務災害に係る事務の適正な運営管理に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6040	事業名	教職員人事管理事業				
所属名	教育委員会事務局教職員課		評価責任者	教職員課長　鈴木　光晴			
			作成責任者	髙橋　碧	ダイヤルイン	052-954-6768	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	教職員人事事務の円滑な執行			
事業目的	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の免許管理事務を行う						
根拠法令・計画等	学校教育法第7条、教育公務員特例法第11条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条、第37条及び第44条等						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35.10人 (0人)	35.10人 (0人)	35.10人 (0人)	33.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)	11人 (0人)
経費	人件費(a)	401,187 千円	387,499 千円	381,569 千円	363,005 千円
	事業費(b)	183,580 千円	187,525 千円	166,731 千円	158,316 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	584,767 千円	575,024 千円	548,300 千円	521,322 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		40,089 千円	41,020 千円	41,190 千円	41,804 千円
経費のうち、一般財源等		544,678 千円	534,004 千円	507,111 千円	479,301 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の免許管理業務等を行う。

1 選考試験費　16,918千円(選考試験費14,418千円)
2 教職員管理費　9,858千円(人事管理費1,842千円、信頼される学校づくり推進費2,686千円)
3 給与事務費　132,791千円(市町村立学校ネットワーク運営費131,790千円)
4 教員免許事務費　19,784千円(教員免許事務費19,734千円)
5 認定講習費　4,229千円(1種免許状取得講座開設費4,229千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	志願者倍率(倍)(志願者総数/採用予定者数)	最終目標	前年度を上回る		
		8年度	前年度を上回る	3.4倍	(見込)
		7年度	前年度を上回る	3.3倍	(実績)
2	上位免許状等取得に有効な単位の修得率(単位修得者数/受講者数)	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	管理的地位にある教職員に占める女性教職員数の割合	最終目標	30%以上		
		8年度	30%以上	31.06%	(見込)
		7年度	30%以上	31.06%	(実績)
4	全額口座振込による給与支給率(全額口座振込者数/総教員数)	最終目標	100%		
		8年度	100%	99.76%	(見込)
		7年度	100%	99.73%	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	73円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:優秀な教員を採用するには、一定の志願者倍率が必要であると考えられるため。)
・事務の簡素化を図ることで、管理事業を全体として効率的な執行を図ることができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費が増加したこと等により、6年度68円に比べ5円増加した。

課題

教員採用選考試験について、優秀な教員をより多く採用するため、今後も志願者数の増に努めていく必要がある。

今後の方向性

学校における働き方改革を推進するとともに、教職の魅力を発信し、志願者数の確保に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6050	事業名	教職員研修事業				
所属名	教育委員会事務局義務教育課	評価責任者	義務教育課長　小川　康夫				
		作成責任者	林　亮輔	ダイヤルイン	052-954-6789		
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実	施策名	教職員の資質の向上				
事業目的	新規採用職員及び教職員に対して研修を計画・組織的に行う						
根拠法令・計画等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第23、24条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.20人 (0人)	5.20人 (0人)	5.20人 (0人)	5.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	57,802 千円	55,480 千円	111,780 千円	97,863 千円
		事業費(b)	12,555 千円	12,462 千円	11,777 千円	13,714 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	70,357 千円	67,942 千円	123,557 千円	111,576 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		70,357 千円	67,942 千円	123,462 千円	111,470 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

教職員及び新規採用教員に対して研修を計画的・組織的に行う。
1　幼・小・中学校教職員研修費　2,625千円(中堅教諭等資質向上研修費2,081千円)
2　高等学校教職員研修費　1,769千円(教職員研修費1,428千円)
3　特別支援学校教職員研修費　602千円(中堅教諭等資質向上研修費602千円)
4　初任者研修費　7,559千円(幼・小・中学校初任者研修事業費4,532千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	中堅教諭等資質向上研修(後期)における受講生の満足度	最終目標	95%		
		8年度	95%	95%	(見込)
		7年度	95%	96%	(実績)
2	初任者研修における受講生の満足度	最終目標	95%		
		8年度	95%	95%	(見込)
		7年度	95%	99%	(実績)
3	中堅教諭等資質向上研修(後期)対象教職員当たりコスト(中堅教諭等資質向上研修費決算額/対象教職員数)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	1,313円	(実績)
4	総合教育センター等研修事業対象教職員当たりコスト(初任者研修費決算額/対象教職員数)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	4,790円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:教員の資質向上のための新規採用時の研修が重要)
・すべての指標で目標を達成できた。
・東三河地区の研修を分離開催し、当該地区の研修参加者が公務に支障なく参加しやすくすることで、研修の満足度を高めるとともに、コストを削減した。

コスト指標の増減分析

7年度の中堅教諭等資質向上研修(後期)対象教職員当たりコストは、対象人員が増加したため、6年度1,577円に比べ264円減少した。
7年度の総合教育センター等研修事業対象教職員当たりコストは、対象人員が増加したため、6年度5,743円に比べ953円減少した。

課題

教員の資質向上のためには、受講生にとっての必要性に応じた体系的・総合的な研修を実施する必要があり、受講生の満足度を維持できるよう研修を計画する必要がある。

今後の方向性

研修内容の見直しを図り、より充実した研修を行うことが出来るよう、研修プログラムの改善を行っていく。研修内容を体系化し、県総合教育センターにおいて集中的に研修を実施しており、効率的に事業を実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6060	事業名	小中学校教育振興事業				
所属名	教育委員会事務局義務教育課	評価責任者	義務教育課長　小川　康夫				
		作成責任者	林　亮輔	ダイヤルイン	052-954-6789		
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実	施策名	幼児教育・義務教育の一層の充実				
事業目的	幼児教育・義務教育における児童生徒の健全育成・学習支援の充実						
根拠法令・計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条3号、第48条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.50人 (0人)	12.50人 (0人)	12.50人 (0人)	10.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	901,683 千円	884,341 千円	1,580,501 千円	1,392,786 千円
		事業費(b)	1,465,211 千円	1,308,800 千円	812,915 千円	618,738 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,366,894 千円	2,193,141 千円	2,393,416 千円	2,011,525 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,401,641 千円	1,143,866 千円	1,772,868 千円	1,529,177 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

幼児教育・義務教育の充実を図る。
1小・中学校教育指導振興費1,737千円(道徳教育専用サイト運営費185千円)
2夜間中学推進事業費422千円　3教育方法研究費4,730千円(文部科学省調査研究費4,254千円)
4教科用図書採択給与事務費121千円(教科用図書選定審議会費121千円)　5人権教育推進事業費2,558千円
6へき地教育振興費補助金1,817千円　7キャリア教育推進事業費48,506千円　8児童生徒学習支援事業費533千円
9心豊かな児童生徒育成推進事業費239,468千円(スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金122,122千円)
10外国人児童生徒教育推進事業費6,148千円　11外国人生徒支援員設置事業費1,129千円
12外国人語学講師配置事業費4,981千円　13外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金156,191千円
14スクールロイヤー設置事業費280千円　15スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金318,710千円
16部活動指導員配置事業費補助金73,392千円　17部活動地域展開推進費604,488千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	深刻ないじめ事案の解消率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
2	「学習意欲」で肯定的に答えた児童生徒の割合が全国平均を上回る項目数の割合	最終目標	50%以上		
		8年度	50%以上	21%	(見込)
		7年度	50%以上	14%	(実績)
3	スクールソーシャルワーカーを配置支援する市町村数(政令市・中核市除く)	最終目標	前年度を上回る		
		8年度	前年度を上回る	44市町村	(見込)
		7年度	前年度を上回る(6年度:41)	43市町村	(実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	323円	(実績)
5	道徳教育推進総合サイト「モラルBOX」アクセス件数	最終目標	前年度を上回る		
		8年度	前年度を上回る	―	(見込)
		7年度	前年度を上回る(6年度:16,449)	37,371件	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:いじめ・不登校への対応が喫緊の課題であるため)
・その他の指標の一部で目標を達成できなかった。
・7年度の全国学力・学習状況調査における「学習意欲」で肯定的に答えた児童生徒の割合が全国平均を上回る項目数の割合について、授業改善を行ったが、目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、部活動地域移行推進事業費等の事業費の増加に伴い、6年度269円に比べ54円増加した。

課題

全国の不登校出現率と本県を比べると、依然として憂慮すべき状況にあることから、問題の未然防止のため、学校の相談体制づくりをより一層進めていく必要がある。

今後の方向性

小・中学校でのスクールカウンセラーの配置の拡充を図っていくとともに、小中連携を一層進める。また、増加する外国人児童生徒に対し、早期の日本語習得を図るため、きめ細かな支援を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6070	事業名	高等学校教育振興事業				
所属名	教育委員会事務局 高等学校教育課		評価責任者	高等学校教育課長　鶴見　泰文			
			作成責任者	中　一真	ダイヤルイン	052-954-6826	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実		施策名	高等学校生徒の学習指導と支援の充実			
事業目的	県立高等学校における教育の充実を図る。						
根拠法令・計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、産業教育振興法、高等学校等奨学金貸与条例、学校教育法等						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.30人 (0人)	30.40人 (0人)	30.40人 (0人)	26.20人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3.80人 (0人)	3.80人 (0人)	4.70人 (0人)
経費	人件費(a)	648,821 千円	676,984 千円	1,121,668 千円	954,826 千円
	事業費(b)	1,117,570 千円	1,076,228 千円	1,005,625 千円	1,032,932 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,766,391 千円	1,753,212 千円	2,127,293 千円	1,987,758 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		12,276 千円	19,316 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,400,299 千円	1,340,397 千円	1,778,359 千円	1,603,233 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置をはじめとした英語教育の充実や、公立高等学校入学者選抜を円滑に実施するために必要な経費の支出等を行う。
1高等学校教育指導振興費:7,709千円(指導事務費6,710千円) 2県立高等学校再編将来構想推進費:33,752千円
3中高一貫教育導入費:40,502千円 4教育方法研究費:188,306千円 5キャリア教育推進事業費:25,601千円
6高等学校男女共同参画推進事業費:586千円 7公設民営学校管理事業費:330,189千円 8あいちSTEAM教育推進事業費:4,658千円
9あいちグローバル人材育成事業費:71,304千円 10高等学校海外連携推進事業費:5,999千円 11道徳教育推進事業費:2,063千円
12東三河地域連携教育推進事業費:754千円 13心豊かな児童生徒育成推進事業費:16,110千円(ネットパトロール事業費4,700千円)
14外国人生徒等支援員設置事業費:8,355千円(外国人生徒サポート事業費6,945千円) 15外国人生徒就労支援推進事業費:950千円
16外国人語学講師配置事業費:132,378千円(外国青年語学講師配置事業費131,365千円) 17スクールロイヤー設置事業費:34千円
18部活動指導員配置事業費:3,151千円 19高等学校入学選抜費:234,200千円(入学選抜事務費218,108千円)
20高等学校定時制課程単位制教育指導費:520千円 21高等学校等教育改革推進基金事業費:10,449千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	指導主事学校訪問回数	最終目標	200回	
		8年度	200回	200回 (見込)
		7年度	200回	174回 (実績)
2	スクールカウンセラー配置校での相談支援件数	最終目標	10,800件	
		8年度	10,800件	10,800件 (見込)
		7年度	10,800件	9,680件 (実績)
3	高大連携事業に応募した高等学校の学校数(理数教育)	最終目標	50校以上	
		8年度	50校以上	50校 (見込)
		7年度	50校以上	46校 (実績)
4	県民1人当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	292円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

高大接続改革(大学入試改革)に向けて、高校生の関心が高まっている。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:高校教育の充実には、指導主事による各学校への専門的指導が不可欠なため。)
・管理事業全体については、ほぼ順調に事業実施ができた。
・指導主事による学校訪問は、目標を上回ることができなかったが、学校への指導を適宜実施し訪問件数を伸ばしていく。
・スクールカウンセラーの相談件数は、文部科学省の集計方法の変更により目標件数以下となったが、引き続き相談に対応することで、生徒の心のサポートの充実を図っていく。
・あいちSTEAM教育推進事業については、目標を上回ることはできなかったが、大学との連携を深めるとともに、これまで各学校で培ってきた高大連携に関する優れた取組とそのノウハウの普及を図ることで、目標どおり高大連携を実施する高校の割合を伸ばしていく。

コスト指標の増減分析

7年度の県民1人当たりのコストは、中高一貫教育導入費の増等により、6年度248円に比べ44円増加した。

課題

高校生の心の問題は深刻化しており、重篤な相談事案が増加している。また、対話式のカウンセリングのみでは解決困難な、家庭の経済的困窮、虐待、保護者の健康問題等に対しても、その解決を図り、生徒の学校への適応や社会的自立を支援していく必要がある。

今後の方向性

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて、引き続き重篤化する相談事案に適切に対応していくとともに、配置した効果を検証し、今後一層の拡充に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6080	事業名	特別支援教育振興事業		
所属名	教育委員会事務局 特別支援教育課	評価責任者	特別支援教育課長 伊藤 徹		
		作成責任者	松尾 萌々子	ダイヤルイン	052-954-6791
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実	施策名	障害のある児童生徒の健全育成と自立支援		
事業目的	障害のある児童生徒に対し必要な支援体制を整備することで、健全育成と自立支援を図る。				
根拠法令・計画等	学校教育法　学習指導要領 第3期愛知県特別支援教育推進計画(令和6年2月)				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.20人 (0人)	15.20人 (0人)	15.20人 (0人)	14.20人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	773,861 千円	684,365 千円	726,072 千円	602,678 千円
	事業費(b)	61,420 千円	52,005 千円	24,455 千円	18,758 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	835,281 千円	736,370 千円	750,528 千円	621,436 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		736,644 千円	646,984 千円	629,329 千円	507,164 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

特別支援学校等における特別支援教育の充実のため、障害のある幼児児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行う。

1 体制推進事業費:2,151千円(研修事業費:1,274千円)
2 指導推進費:481千円(指導主事活動費:339千円)
3 事業推進費:200千円(体験入学推進費:62千円)
4 教育支援委員会事業費:64千円
5 教育支援指導員配置事業費:411千円
6 医療的ケア事業費:9,615千円(指導医の派遣:548千円)
7 通学支援等事業費:28,913千円
8 非常用電源整備事業費:4,267千円
9 入院児童生徒等への教育保障体制整備事業費:816千円
10 外部専門家活用事業費:3,468千円
11 ろう幼児教育相談費:540千円
12 指導員設置事業費:581千円
13 手話通訳士設置事業費:583千円
14 キャリア教育推進事業費:5,173千円
15 就労支援推進事業費:1,828千円
16 スクールカウンセラー設置費:102千円
17 スクールカウンセラー活動経費:288千円
18 スクールソーシャルワーカー設置費:96千円
19 スクールソーシャルワーカー活動経費:184千円
20 外国人児童生徒支援員設置事業費:1,659千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	特別支援教育に関する研修に参加した教員の理解度	最終目標	90%以上	
		8年度	90%以上	90%以上 (見込)
		7年度	90%以上	98.6% (実績)
2	公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率	最終目標	100%	
		8年度	前年度を上回る	80%以上 (見込)
		7年度	前年度を上回る	76.9% (実績)
3	特別支援学校高等部卒業者の一般就労の就職率(就職希望者に対して)	最終目標	100%	
		8年度	前年度を上回る	100% (見込)
		7年度	前年度を上回る	94.7% (実績)
4	県民一人当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	102円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受けている児童生徒は増加を続けており、特別支援教育に対するニーズは年々高くなっている。
また、就労について、障害者の法定雇用率は引き上げ傾向があるものの、本県の特別支援学校高等部卒業者一般就労の就職率(就職希望者に対して)は、目標を下回る状況である。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:個別の教育支援計画は、障害のある児童生徒の支援情報を引き継ぐために必要な計画であり、引継ぎによってよりよい連携を図る効果が大きいため)
・管理事業全体で目標が達成された。
・個別の教育支援計画の引継ぎについては、本課が主催する会議や研修等において、繰り返しその必要性の周知を図り、前年度の実績を上回った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民一人当たりコストは、6年度82円に比べ、人件費の増加等により20円増加した。

課題

個別の教育支援計画の引継ぎについては、特に通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒の引継ぎ率の向上のため、引き続き学級担任への周知や保護者の啓発に取り組む必要がある。
一般就労の就職率については、在籍する生徒の障害の重度化・重複化が進んでいることから、就労アドバイザーを中心に企業や関係機関との連携強化及び情報共有等を行う必要がある。

今後の方向性

公立中学校から高等学校への引継ぎ率の向上のため、教員研修のテーマとして扱ったり、各種会議で具体策を話し合ったりして、支援情報を引き継ぐことの有効性の周知を図る。また、第3期愛知県特別支援教育推進計画の推進方策に基づき、保護者の理解を深めるために作成した保護者向けリーフレットを活用する。
一般就労の就職率については、就労アドバイザー5人を継続配置し、引き続き一般就労の就職率の向上を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6090	事業名	就学支援事業			
所属名	教育委員会事務局 高等学校教育課	評価責任者	高等学校教育課長　鶴見　泰文			
		作成責任者	坂口　雄祐	ダイヤルイン	052-954-6785	
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実	施策名	児童生徒の就学の経済的支援			
事業目的	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により修学が困難な者に対し援助を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県高等学校等奨学金貸与条例、愛知県地域改善対策奨学資金貸与条例の廃止条例及び旧条例等					

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.30人 (0人)	8.30人 (0人)	8.30人 (0人)	8.30人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2.20人 (0人)	2.20人 (0人)	2.20人 (0人)
経費	人件費(a)	152,595 千円	208,587 千円	134,482 千円	123,982 千円
	事業費(b)	16,862,486 千円	11,872,268 千円	15,276,270 千円	11,493,026 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	17,015,081 千円	12,080,855 千円	15,410,752 千円	11,617,008 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		4,467,016 千円	591,704 千円	375,116 千円	499,679 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

経済的理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援に必要な事業を実施する。
1　高等学校等奨学金貸付金　405,859千円
2　高等学校等進学奨励費　7,524千円
3　高等学校定時制及び通信制課程教育推進費
　修学資金貸付金　840千円
　教科書・学習書給与費　4,432千円
4　公立高等学校等奨学給付金支給費　2,206,500千円
5　被災児童生徒就学支援等事業交付金　1,098千円
6　公立高等学校等就学支援事業費　14,236,233千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	定時制通信制課程の勤労青少年への教科書・学習書の無償給与割合	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	事業対象者当たりコスト(決算額/対象者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	176,019円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

奨学金貸付は一定の収入基準を満たす者が対象となるため、経済状況により対象者数は増減する。
(7年度の奨学金貸与決定者は1,044人であり、6年度に比べ97人減となっている。)

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:奨学金の貸付は就学支援事業の根幹をなすものであるため。)
・管理事業全体としては、順調に事業を実施することができた。
・高等学校等奨学金貸付金については、迅速な審査業務の実施により、目標どおり対象基準該当者全員に貸付を実施することができた。
・高等学校等進学奨励費については、迅速な審査業務の実施により、申請者全員に対し助成費の支給を実施することができた。
・高等学校定時制及び通信制課程教育推進費については、迅速な審査業務の実施により、目標どおり対象者全員への教科書・学習書の無償給与を実施することができた。
・公立高等学校等奨学給付金支給費については、迅速な審査業務等の実施により、申請者全員に対し、給付金の支給を実施することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の事業対象者当たりコストは、高等学校等奨学金貸付金において、対象者が減少したのに対し滞納者の法的措置にかかる費用が増加したことと、公立高等学校等奨学給付金において、全日制・定時制非課税世帯(第一子)の給付金額が引き上げられたことにより、6年度155,549円に比べ20,470円増加した。

課題

なし

今後の方向性

奨学金の貸与申請は、在学する学校を経由して行われることから、各学校の担当者に対して、引き続き指導・助言等を行い、審査業務が円滑に実施できるよう努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6100	事業名	恩給及び退職年金費				
所属名	教育委員会事務局福利課		評価責任者	福利課長 清 貴康			
			作成責任者	斎藤 真輝	ダイヤルイン	052-954-6773	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	恩給及び退職年金事務の適正な管理運営			
事業目的	恩給及び退職年金事務の適正な管理運営						
根拠法令・計画等	恩給法、公立学校教職員等の退職年金及び退職一時金に関する条例						

従事人員・経費等

区 分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	24,451 千円	34,822 千円	24,457 千円	33,469 千円
	事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	24,451 千円	34,822 千円	24,457 千円	33,469 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		24,451 千円	34,822 千円	24,457 千円	33,469 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

恩給及び退職年金事務の適正な運営管理を行う。

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	恩給の過誤払い件数	最終目標	0件		
		8年度	0件	0件	(見込)
		7年度	0件	0件	(実績)
2	扶助料(遺族年金)請求から裁定までの日数	最終目標	30日以内		
		8年度	30日以内	30日以内	(見込)
		7年度	30日以内	7.0日	(実績)
3	恩給・扶助料(遺族年金)受給者当たりのコスト(CF行政支出/恩給等受給者数)	最終目標	―		
		8年度	―	-	(見込)
		7年度	―	1,222,835円	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:恩給及び退職年金事務の適正な管理運営に大きく関わるものであるため)
・管理事業全体として、主要な指標は目標を達成し、適切に事務を遂行することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の恩給・扶助料(遺族年金)受給者当たりのコストは、額の低い受給者の減等により、6年度984,387円に比べ238,448円増加した。

課題

受理された未支給金の請求等について、迅速に支払い手続きを行う必要がある。

今後の方向性

今後も恩給及び退職年金事務の適正な管理運営に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6110	事業名	総合教育センター管理運営事業				
所属名	教育委員会事務局総務課		評価責任者	総合教育センター所長　渡部純次			
			作成責任者	白井　康倫	ダイヤルイン	0564-83-9130	
政策名	教職員の資質向上			施策名	教員の資質向上のための事業実施と施設の維持管理		
事業目的	教育関係職員の研修、教育に関する調査・研究、資料の収集・提供及び教育相談等に関することを行うための総合教育センターの運営						
根拠法令・計画等	愛知県総合教育センター条例、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	51人 (51人)	44人 (44人)	44人 (44人)	44人 (44人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	22人 (22人)	19人 (19人)	19人 (19人)	19人 (19人)
経費	人件費(a)	641,953 千円	510,669 千円	486,719 千円	481,106 千円
	事業費(b)	166,095 千円	3,372,386 千円	3,414,879 千円	460,002 千円
	公債費(c)	52,340 千円	34,166 千円	62,237 千円	35,358 千円
	計(a)+(b)+(c)	860,388 千円	3,917,221 千円	3,963,835 千円	976,466 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	638 千円	232 千円
経費のうち、一般財源等		854,835 千円	793,879 千円	762,642 千円	656,208 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

教育関係職員の研修、教育に関する調査・研究、資料の収集・提供及び教育相談等に関することを行うため、総合教育センターの管理・運営を行う。
1管理運営費:76,666千円(庁舎管理等費62,595千円、管理事務員設置費666千円、管理事務費13,405千円)
2研究事業費:4,843千円(研究調査費722千円、愛知県教育史編さん事業費3,846千円　等)
3研修事業費:24,026千円(研修講座1,149千円、教員研修ICT化事業費12,445千円　等)
4相談事業費:32,498千円(一般教育相談753千円、コンサルテーション実施体制構築事業430千円　等)
5情報処理事業費:3,409千円(電子計算機システムリース料3,409千円)
6移転整備費:24,653千円(旧総合教育センター取壊し工事費1,125千円、PCB廃棄物等処分費23,110千円等)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	研究成果の有用度(研究発表会参加者へのアンケート調査結果)	最終目標	85%	
		8年度	85%	85% (見込)
		7年度	85%	91% (実績)
2	研修講座受講生の理解度・満足度(受講後のアンケート調査結果)	最終目標	85%	
		8年度	85%	85% (見込)
		7年度	85%	89% (実績)
3	相談対応率(対応件数／相談件数)	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／名古屋市立除く教員数及び児童生徒数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	1,893円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

団塊世代の大量退職、中堅職員の不足により、実践的なノウハウの継承が困難となっている中で、多様化・複雑化する教育課題に応えるための研究・研修に対するニーズが高まっている。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)　◎主要な指標:2(理由:施設利用者の大部分を研修講座受講生が占めるため。)
・管理事業全体として、各事業を滞りなく行えるよう総合教育センターを円滑に運営することができた。
・研究事業及び研修事業については、大学との連携により、効果的に事業を実施することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の事業対象者当たりコストは、施設の移転整備費の増等により、6年度の1,136円に比べ、757円増加した。

課題

移転により改修・増築した施設・設備の機能を最大限生かし、より効果の高い研修を実施するとともに子供や保護者のニーズに応じた相談に対応する必要がある。

今後の方向性

今後も、研究成果の有用度、研修講座受講生の理解度・満足度の維持・向上に努めるとともに、各事業を円滑に実施できるよう施設の管理・運営を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6120	事業名	小学校教職員費				
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正				
		作成責任者	松村　豪	ダイヤルイン	052-954-6763		
政策名	教育行政の円滑な運営	施策名	円滑な小学校運営				
事業目的	本県公立小学校教職員定数の充実を進め、教育水準の向上を図る。						
根拠法令・計画等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準を定める法律、市町村立学校職員給与負担法第1条、義務教育費国庫負担法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18,465人 (18,465人)	18,337人 (18,337人)	18,337人 (18,337人)	18,315人 (18,315人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	188人 (188人)	266人 (266人)	266人 (266人)	468人 (468人)
	経費	人件費(a)	183,896,409 千円	168,242,549 千円	167,733,012 千円	165,525,543 千円
		事業費(b)	512,194 千円	509,698 千円	423,723 千円	435,407 千円
		公債費(c)	988,059 千円	998,675 千円	0 千円	1,007,926 千円
		計(a)+(b)+(c)	185,396,662 千円	169,750,922 千円	168,156,736 千円	166,968,875 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		137,450,414 千円	127,945,597 千円	124,437,355 千円	123,326,045 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

小学校職員にかかる給与や報酬等を支給する。
1　旅費:432,883千円
2　初任者研修等参加旅費:17,342千円
3　会計年度任用職員通勤手当相当旅費:61,969千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	児童一人当たりコスト (PL経常費用/児童数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	598,216円 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	―:評価なし(コスト指標を唯一の指標としているため。)
コスト指標の増減分析	7年度の児童一人当たりのコストは、賞与引当金繰入額の減による人件費の減により、6年度598,577円に比べ、361円減少した。
課題	なし
今後の方向性	引き続き、必要な人員及び所要額の確保に努め、適切な学校運営を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6130	事業名	中学校教職員費				
所属名	教育委員会事務局財務施設課		評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正			
			作成責任者	松村　豪	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な中学校運営			
事業目的	本県公立中学校教職員定数の充実を進め、教育水準の向上を図る。						
根拠法令・計画等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、 市町村立学校職員給与負担法第1条、義務教育費国庫負担法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10,782人 (10,782人)	10,458人 (10,458人)	10,458人 (10,458人)	10,310人 (10,310人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	80人 (80人)	110人 (110人)	110人 (110人)	224人 (224人)
	経費	人件費(a)	107,540,754 千円	96,148,117 千円	94,875,748 千円	92,040,735 千円
		事業費(b)	540,049 千円	532,251 千円	463,786 千円	448,777 千円
		公債費(c)	414,982 千円	417,216 千円	0 千円	418,864 千円
		計(a)+(b)+(c)	108,495,785 千円	97,097,584 千円	95,339,534 千円	92,908,376 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		80,873,702 千円	73,403,007 千円	70,595,739 千円	68,839,533 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給する。 1　旅費:480,864千円 2　初任者研修等参加旅費:10,007千円 3　会計年度任用職員通勤手当相当旅費:49,178千円

評価			指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	生徒一人当たりコスト (PL経常費用/生徒数)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	645,865円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし(コスト指標を唯一の指標としているため。)				
	コスト指標の増減分析	7年度の生徒一人あたりのコストは、職員給与等の人件費の増により、6年度638,134円に比べ7,731円増加した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	引き続き、必要な人員及び所要額の確保に努め、適切な学校運営を行う。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6140	事業名	高等学校教職員費				
所属名	教育委員会事務局財務施設課		評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正			
			作成責任者	松浦　英莉香	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な高等学校運営			
事業目的	国の教職員定数改善計画に沿って、本県の県立高等学校及び豊橋市立高等学校教職員定数の計画的な改善を進め、教育水準の向上を図る。						
根拠法令・計画等	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律、地方財政法第9条、市町村立学校職員給与負担法第2条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8,968人 (8,968人)	8,969人 (8,969人)	8,969人 (8,969人)	8,889人 (8,969人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	125人 (125人)	271人 (271人)	271人 (271人)	365人 (365人)
	経費	人件費(a)	93,678,122 千円	86,731,781 千円	87,052,227 千円	89,959,644 千円
		事業費(b)	185,208 千円	178,335 千円	137,512 千円	136,124 千円
		公債費(c)	242,074 千円	244,978 千円	0 千円	247,188 千円
		計(a)+(b)+(c)	94,105,404 千円	87,155,094 千円	87,189,739 千円	90,342,956 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		12,567,825 千円	12,696,023 千円	12,662,885 千円	12,730,278 千円
	経費のうち、一般財源等		78,847,008 千円	74,268,781 千円	74,353,588 千円	74,189,447 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
高等学校教職員にかかる給与や報酬を支給する。 1　会計年度任用職員通勤手当相当旅費:185,208千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	生徒一人当たりコスト (PL経常費用/生徒数)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	750,304円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし(コスト指標を唯一の指標としているため。)				
	コスト指標の増減分析	7年度の生徒一人当たりコストは、退職手当引当金繰入額等の減による人件費の減により、6年度831,962円に比べ、81,658円減少した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	用務員の非常勤化や給食調理員業務委託化などの必要な見直しを行い、適切な学校運営に努めていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6150	事業名	高等学校管理運営事業				
所属名	教育委員会事務局財務施設課		評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正			
			作成責任者	杉浦　和宏	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な高等学校の管理運営			
事業目的	県立高等学校に係る運営費を措置し、円滑な学校運営を図る。						
根拠法令・計画等	学校教育法第5条、地方財政法第9条						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.70人 (0人)	2.70人 (0人)	2.70人 (0人)	2.70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	70,313 千円	63,330 千円	620,345 千円	52,369 千円
		事業費(b)	7,473,018 千円	6,054,289 千円	5,604,137 千円	5,421,409 千円
		公債費(c)	8,546,124 千円	8,222,033 千円	0 千円	7,145,679 千円
		計(a)+(b)+(c)	16,089,455 千円	14,339,652 千円	6,224,483 千円	12,619,458 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		61,857 千円	80,468 千円	108,545 千円	102,021 千円
	経費のうち、一般財源等		15,823,671 千円	14,072,893 千円	5,922,270 千円	△10,111,484 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県立高等学校の教育を推進するため、学校に維持、管理など県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理事業等を行う。

1　全日制高等学校運営費:6,311,631千円(需用費2,996,707千円)
2　学校評議員設置推進事業費:2,048千円(報償費1,988千円)
3　初任者研修等参加旅費:8,181千円(旅費8,181千円)　4　入試業務費:359千円(旅費279千円)
5　定時制高等学校運営費:467,317千円(委託料293,515千円)
6　通信制高等学校運営費:26,135千円(需用費18,413千円)
7　実習船運営費:177,214千円(需用費76,930千円)
8　農業高校運営費:209,651千円(需用費154,133千円)
9　中学校運営費:270,482千円(委託料158,268千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	生徒一人当たりコスト(PL経常費用/生徒数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	104,446円 (実績)
2	学校評議員設置学校数	最終目標	全校での設置	
		8年度	161校	161校 (見込)
		7年度	153校	153校 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域に開かれた学校づくりを推進し、地域との連携に資する施策であるため。) ・学校評議員設置推進事業については、学校との連絡調整を密に図り、目標どおり全県立学校へ設置できた。
コスト指標の増減分析	令和7年度の生徒一人あたりのコストは、経常費用の増加により、令和6年度の88,546円に比べ15,900円増加した。
課題	学校評議員設置推進事業について、全県立学校への配置は完了しているが、今後は必要な人材の確保が重要である。
今後の方向性	学校を取り巻く社会情勢及び地域ニーズの変化を捉え、必要な評議員の人選・人数が確保されるよう努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6160	事業名	高等学校整備事業		
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正		
		作成責任者	笠井　健人	ダイヤルイン	052－954－6764
政策名	快適な学習環境づくりの実現	施策名	県立高等学校施設の整備		
事業目的	県立高等学校施設の適正な整備及び維持管理を行うことにより、生徒及び教職員の安全確保及び快適な学習環境を確保する。				
根拠法令・計画等	建築基準法、地方財政法、減価償却資産の耐用年数に関する省令、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、愛知県公有財産規則、県立学校施設長寿命化計画				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.90人 (0人)	19.90人 (0人)	19.90人 (0人)	19.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	216,908 千円	198,412 千円	210,028 千円	206,332 千円
	事業費(b)	31,529,798 千円	23,453,833 千円	23,591,249 千円	22,304,252 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	31,746,706 千円	23,652,245 千円	23,801,277 千円	22,510,584 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		30,963,692 千円	23,295,975 千円	23,408,958 千円	21,936,843 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県立高等学校施設の大規模改修、設備改修などの工事、設計、監理及び県立高等学校の情報化を推進する事業を行っている。

1 校舎整備費:6,289,485千円(城北つばさ高等学校整備費269,576千円、県立高等学校再編整備費92,410千円、東三河教育プロジェクト推進費12,086千円、夜間中学整備費6,910千円、大規模修繕費60,221千円、空調整備費5,293,898千円、県立学校トイレ洋式化推進事業費507,552千円、県立高等学校跡地利活用事業46,832千円)

2 環境整備費:260,153千円(県立学校PCB廃棄物処理費19,576千円、公共下水道接続費240,577千円)

3 維持修繕費:849,749千円(指導事務費等49千円、校舎等営繕費651,808千円、財産管理費21千円、給食施設改修費600千円、教室環境緊急整備費36,223千円、建物打診点検改修費161,048千円)

4 県立学校施設長寿命化推進事業費:16,506,877千円

5 稲沢緑風館高等学校整備費:881,894千円

6 産業教育設備整備費:300,000千円

7 理科教育設備費:10,000千円

8 情報化推進整備費:6,431,640千円(情報処理機器整備費1,435,171千円、県立学校校内情報ネットワーク整備費3,921,235千円、教育職員情報化推進整備費1,075,234千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率	最終目標	100%	
		8年度	56.4%	ー (見込)
		7年度	47.6%	47.6% (実績)
2	生徒一人当たりコスト(PL経常費用/本県生徒数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	120千円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成

(判断の理由)

◎主要な指標:1(理由:管理事業の中でも予算の多くを占める重要施策であるため)

・管理事業全体としては、順調に事業実施ができた。
・校舎整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり工事及び設計を実施できた。
・環境整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり工事及び設計を実施できた。
・維持修繕費については、的確な執行残の把握及び再配分により、県立高等学校の維持管理を適切に実施できた。
・県立学校施設長寿命化推進事業費については労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり工事及び設計を実施できた。
・稲沢緑風館高等学校整備費については、予算の効率的な執行により工事を実施できた。
・実習船建造費については、予算の効率的な執行により、目標どおり工事を実施できた。
・産業教育設備整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。
・理科教育設備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。
・情報化推進整備費については、労務費、資材費の増加はあったが、目標どおり設備整備を実施できた。

コスト指標の増減分析

7年度の生徒1人当たりのコストについては、県立学校長寿命化推進事業費が増となったことにより、6年度96千円に比べ、24千円増加した。

課題

学校施設の老朽化が進んでいるため、今後とも計画的に施設を整備していく必要がある。

今後の方向性

必要な見直しを行うなど、適切な事業の執行に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6165	事業名	中高一貫校整備事業費		
所属名	教育委員会事務局 高等学校教育課 中高一貫教育室	評価責任者	高等学校教育課長 鶴見 泰文		
		作成責任者	牧 貴将	ダイヤルイン	052-954-6826
政策名	快適な学習環境づくりの実現	施策名	県立高等学校施設の整備		
事業目的	県立高等学校施設の適正な整備及び維持管理を行うことにより、生徒及び教職員の安全確保及び快適な学習環境を確保する。				
根拠法令・計画等	建築基準法、地方財政法、減価償却資産の耐用年数に関する省令、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、愛知県公有財産規則、県立学校施設長寿命化計画				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	16,605 千円	15,703 千円	16,644 千円	16,383 千円
	事業費(b)	193,860 千円	6,056,052 千円	5,460,665 千円	5,218,110 千円
	公債費(c)	258,824 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	469,289 千円	6,071,755 千円	5,477,309 千円	5,234,493 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		469,289 千円	4,830,867 千円	4,244,858 千円	4,142,540 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

併設型中高一貫校の運営に必要となる初度備品等を整備する。

1 第一次導入校初度備品費 76,707千円
2 第二次導入校初度備品費 90,688千円
3 国際バカロレア導入整備費 26,465千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	附属中学校における初度備品の整備	最終目標	附属中学校における初度備品整備完了	
		8年度	第一次導入校の初度備品整備完了	第一次導入校の初度備品整備完了 (見込)
		7年度	第一次導入校第2学年までの初度備品整備完了	第一次導入校第2学年までの初度備品整備完了 (実績)
2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	54円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:令和7年度の実績を示すことができる指標のため) ・附属中学校の初度備品について、予定どおり整備を進めることができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民一人当たりコストは、第二次導入校の建設工事等が増になったことにより、6年度36円に比べ18円増加した。
課題	なし
今後の方向性	附属中学校の初度備品等について、予定どおり整備していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6170	事業名	特別支援学校教職員費				
所属名	教育委員会事務局財務施設課		評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正			
			作成責任者	松浦　英莉香	ダイヤルイン	052-954-6763	
政策名	教育行政の円滑な運営		施策名	円滑な特別支援学校運営			
事業目的	県立、豊橋市立、豊田市立、瀬戸市立及び特別支援学校教職員の計画的な改善を進め、教育水準の向上を図る。						
根拠法令・計画等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3,825人 (3,825人)	3,735人 (3,735人)	3,735人 (3,735人)	3,696人 (3,696人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	45人 (45人)	100人 (100人)	100人 (100人)	130人 (130人)
	経費	人件費(a)	39,007,275 千円	35,198,318 千円	35,562,225 千円	34,961,823 千円
		事業費(b)	52,287 千円	44,710 千円	27,995 千円	25,293 千円
		公債費(c)	38,258 千円	38,529 千円	0 千円	38,743 千円
		計(a)+(b)+(c)	39,097,820 千円	35,281,557 千円	35,590,220 千円	35,025,858 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		32,917,118 千円	30,114,161 千円	30,376,385 千円	29,535,299 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
特別支援学校教職員にかかる給与や報酬を支給する。 1　会計年度任用職員通勤手当相当旅費:52,287千円

評価						
指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	児童・生徒一人当たりコスト(PL経常費用/児童生徒数)	最終目標	ー		
			8年度	ー	ー	(見込)
			7年度	ー	5,358,728円	(実績)
	2		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	3		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	4		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	5		最終目標			
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし(コスト指標を唯一の指標としているため。)				
	コスト指標の増減分析	7年度の児童・生徒一人当たりコストは、職員給与等の減により、6年度5,545,658円に比べ、186,930円減少した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	必要な見直しを行い、適切な学校運営に努めていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6180	事業名	特別支援学校管理運営事業		
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長　亀洞　光正		
		作成責任者	亀島　由真	ダイヤルイン	052-954-6763
政策名	教育行政の円滑運営	施策名	円滑な特別支援学校の管理運営		
事業目的	県立特別支援学校に係る運営費並びに豊橋市立、豊田市立、瀬戸市立及び刈谷市立特別支援学校の運営に係る旅費を措置し、円滑な学校運営を図る。				
根拠法令・計画等	学校教育法第5条、地方財政法第9条、市町村立学校職員給与負担法第1条				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	140,005 千円	135,048 千円	279,383 千円	82,184 千円
	事業費(b)	4,838,632 千円	4,427,603 千円	3,842,798 千円	3,727,597 千円
	公債費(c)	1,733,958 千円	1,599,742 千円	0 千円	1,649,914 千円
	計(a)+(b)+(c)	6,712,595 千円	6,162,393 千円	4,122,181 千円	5,459,695 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		6,324,755 千円	5,855,707 千円	3,845,026 千円	2,699,300 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行う。

1 盲ろう学校運営費
(1)学校運営費:285,126千円(委託料:78,265千円)　(2)学校評議員設置推進事業費:128千円
(3)就学支援事業費:103,065千円(扶助費:102,601千円)　(4)初任者研修等参加旅費:362千円

2 特別支援学校運営費
(1)学校運営費:3,771,069千円(委託料:1,225,845千円)　(2)学校評議員設置推進事業費:384千円
(3)就学支援事業費:674,976千円(扶助費:670,709千円)　(4)初任者研修等参加旅費:3,522千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	児童・生徒一人当たりコスト (PL経常費用/児童生徒数)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	897,209円 (実績)
2	学校評議員設置学校数	最終目標	全校での設置	
		8年度	32校	32校 (見込)
		7年度	32校	32校 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域に開かれた学校づくりを推進し、地域との連携に資する施策であるため。) ・学校評議員設置推進事業については、学校との連絡調整を密に図り、目標どおり全県立学校へ設置できた。
コスト指標の増減分析	7年度の児童・生徒一人当たりコストは、経常費用の増加により、6年度の868,297円に比べ28,912円増加した。
課題	学校評議員設置推進事業について、全県立学校への配置は完了しているが、今後は必要な人材の確保が重要である。
今後の方向性	引き続き全ての特別支援学校に学校評議員を設置し、学校運営の状況を周知し、地域や保護者の意見を取り入れることで、開かれた学校運営をめざしていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6190	事業名	特別支援学校整備事業		
所属名	教育委員会事務局財務施設課	評価責任者	財務施設課長 亀洞 光正		
		作成責任者	笠井 健人	ダイヤルイン	052－954－6764
政策名	快適な学習環境づくりの実現	施策名	県立特別支援学校の施設の整備		
事業目的	県立特別支援学校施設の適正な整備及び維持管理を行うことにより、児童生徒及び教職員の安全確保及び快適な学習環境を確保する。				
根拠法令・計画等	建築基準法、地方財政法、減価償却資産の耐用年数に関する省令、人にやさしい街づくりの推進に関する条例、愛知県公有財産規則、県立学校施設長寿命化計画				

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.20人 (0人)	8.10人 (0人)	8.10人 (0人)	8.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	98,765 千円	79,494 千円	84,418 千円	83,031 千円
		事業費(b)	13,471,196 千円	9,411,286 千円	7,688,241 千円	2,954,888 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	13,569,961 千円	9,490,780 千円	7,772,660 千円	3,037,919 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		60,439 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		11,102,692 千円	8,324,135 千円	6,502,710 千円	2,943,310 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県立特別支援学校施設の大規模改修、設備改修などの工事、設計、監理及び県立特別支援学校の情報化を推進する事業を行っている。

1 校舎整備費:333,072千円(小牧特別支援学校整備費168,034千円、非常用自家発電設備整備費64,875千円、防犯カメラ設置費4,311千円、エレベーター整備費8,522千円、県立学校トイレ洋式化推進事業費65,176千円、いなざわ特別支援学校整備費22,154千円)

2 環境整備費:9,556千円

3 維持修繕費:127,072千円(校舎等営繕費92,586千円、財産管理費11千円、給食施設改修費13,176千円、教室環境緊急整備費2,638千円、建物打診点検改修費18,661千円)

4 県立学校施設長寿命化推進事業費: 2,126,992千円

5 岡崎特別支援学校移転整備費:467,299千円(建物取壊費466,222千円、監督事務費等1,077千円)

6 天白あいおい特別支援学校建設費:4,834,001千円(建築工事費4,762,985千円、監督事務費等71,016千円)

7 豊田ひまわり特別支援学校整備費:4,332,422千円(建築工事費4,317,966千円、監督事務費等14,456千円)

8 情報化推進整備費:1,240,782千円(情報化推進整備費186,989千円、県立学校校内情報ネットワーク整備費833,897千円、教育職員情報化推進整備費219,896千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率	最終目標	100%	
		8年度	58.6%	－ (見込)
		7年度	52.4%	52.4% (実績)
2	児童・生徒一人当たりコスト(PL経常費用/本県生徒数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	377千円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成

◎主要な指標:1(理由:管理事業の中でも予算の多くを占める重要施策であるため。)

・管理事業全体としては、順調に事業実施ができた。

・校舎整備費については、予算の効率的な執行により工事を実施できた。

・維持修繕費については、的確な執行残の把握及び再配分により、県立特別支援学校の維持管理を適切に実施できた。

・県立学校施設長寿命化推進事業費については予算の効率的な執行により、目標どおり工事及び設計を実施できた。

・情報化推進整備費については、予算の効率的な執行により、目標どおり設備整備を実施できた。

・天白あいおい特別支援学校整備費については、地中埋設物による工事の遅れが発生したが予算の効率的な執行により、工事を実施できた。

・豊田ひまわり特別支援学校整備費については、地中埋設物による工事の遅れが発生したが予算の効率的な執行により、工事を実施できた。

コスト指標の増減分析

7年度の児童・生徒一人当たりのコストは、施設整備費のうち校舎整備費における工事請負費が減となったことにより、6年度416千円に比べ、39千円減少した。

課題

学校施設の老朽化が進んでいるため、今後とも計画的に施設を整備していく必要がある。

今後の方向性

必要な見直しを行うなど、適切な事業の執行に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6200	事業名	生涯学習振興事業				
所属名	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	評価責任者	あいちの学び推進課長 木全 貴治				
		作成責任者	牧原 幸子	ダイヤルイン	052－954-6781		
政策名	生涯学習社会の実現	施策名	生涯学習支援体制の充実及び文化に親しむ機会の提供				
事業目的	本県の生涯学習の振興の推進及び文化芸術の振興						
根拠法令・計画等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、愛知県生涯学習審議会条例、子どもの読書活動の推進に関する法律 等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.30人 (0人)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
経費	人件費(a)	50,223 千円	46,730 千円	100,922 千円	56,988 千円
	事業費(b)	14,195 千円	15,010 千円	19,814 千円	13,542 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	14,154 千円
	計(a)+(b)+(c)	64,418 千円	61,740 千円	120,736 千円	84,684 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		64,399 千円	61,720 千円	120,736 千円	84,604 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

生涯学習関連施策を総合的かつ効果的に推進するため、推進体制の充実を図るとともに、学習情報・学習機会の提供、指導者の養成等の各種施策を実施する。また、文化芸術活動の振興や子供読書活動の推進を図るため、アートフェスタや高校生ビブリオバトル愛知県大会等を開催する。
1 生涯学習審議会費:77千円(会議運営費77千円)
2 生涯学習推進事業費:9,800千円(生涯学習推進センター活動推進費1,150千円、生涯学習情報システム運営費6,223千円、リカレントフォーラム事業費780千円、生涯学習推進センター運営費1,647千円)
3 生涯学習指導者研修費:239千円(生涯学習・社会教育担当者研修会費110千円、社会教育主事資格取得講習受講費129千円)
4 文化活動指導費:806千円(文化活動費806千円)
5 児童生徒ふれあい文化活動推進事業費:3,273千円(アートフェスタ開催費3,273千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数	最終目標	前年度件数以上	
		8年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)
		7年度	131,497件以上	121,495件 (実績)
2	大学等の高等教育機関における公開講座の開催数	最終目標	2,750講座以上	
		8年度	2,750講座	2,750講座 (見込)
		7年度	2,750講座	1,736講座 (実績)
3	地域指導者の養成数	最終目標	毎年度60人以上	
		8年度	60人以上	60人 (見込)
		7年度	60人以上	90人 (実績)
4	1か月に1冊も本を読まなかった高校生の割合(不読率)	最終目標	33%以下	
		8年度	前年度を下回る	前年度を下回る (見込)
		7年度	46.9%を下回る	46.9% (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	16円 (実績)

外部要因等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、イベント・講座の開催が中止または縮小された。その後も、働き方改革などの影響により、開催数が増加していない。
また、学習者(県民)自身の自粛行動により学習情報の検索数も減少し、その後回復していない。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:生涯学習推進の中心事業であるため)
・主要な指標の達成率は92%であり、その他の指標で目標を達成していないものがあるものの、管理事業全体としては概ね目標を達成した。
・生涯学習指導者研修事業については、オンライン参加も可とするなど参加者の利便性を上げたり、内容を精選したりするなどして目標を達成した。
・文化活動指導事業については、子供読書活動推進大会(中・高校生ビブリオバトル)を開催して子供の読書活動の推進を図り、1か月に1冊も本を読まなかった高校生の割合で目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、事業費の増等により、6年度10円に比べ6円増加した。

課題

・情報提供システムについて、県民の学習ニーズに応えるため、内容を一層充実したものとしていく必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により公開講座の開設数が減少しているが、オンラインでの講座実施などを呼びかけていく必要がある。

今後の方向性

・情報提供システムについて、学習情報を充実させるために情報提供機関の増加を図るとともに、システムの広報に努める。
・指導者研修事業については、オンラインを有効に活用し、研修会を実施できるよう努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6210	事業名	社会教育振興事業				
所属名	教育委員会事務局 あいちの学び推進課		評価責任者	あいちの学び推進課長　木全　貴治			
			作成責任者	加藤　千晶	ダイヤルイン	052-954-6780	
政策名	生涯学習社会の実現		施策名	社会教育推進体制の充実			
事業目的	社会教育に関する人材養成や環境整備を行い、社会教育の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	社会教育法第3条・第6条、教育基本法第10条、ユネスコ活動に関する法律第4条						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.10人 (0人)	7.90人 (0人)	7.90人 (0人)	7.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	146,303 千円	137,497 千円	82,883 千円	120,810 千円
	事業費(b)	473,087 千円	442,557 千円	363,112 千円	388,786 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	3,203 千円
	計(a)+(b)+(c)	619,390 千円	580,054 千円	445,995 千円	512,799 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		390,671 千円	366,322 千円	268,740 千円	325,615 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

社会教育振興のため、指導者の養成、家庭教育の支援、学校・家庭・地域の連携、ユネスコスクールの交流促進を行う。
1　社会教育振興費:2,064千円
(社会教育指導者研修費86千円、社会教育指導費1,978千円)
2　地域学校協働活動推進事業費443,353千円
(地域学校協働本部推進事業費38,676千円、放課後子ども教室推進事業費404,677千円)
3　若者・外国人未来応援事業費:18,336千円
(若者サポートネットワーク事業費196千円、若者・外国人未来塾事業費18,140千円)
4　家庭教育振興費:6,892千円
(家庭教育相談員設置事業費5,274千円、家庭教育支援員活動事業費591千円、職場内家庭教育推進費295千円、あいちっこ子育て支援事業費732千円)
5　ユネスコスクール活性化事業費:2,442千円
(ユネスコスクール支援会議費141千円、ユネスコスクール活性化事業費2,301千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	放課後や週末に地域住民による子どもの教育を行っている市町村数	最終目標	49市町村	
		8年度	49市町村	49市町村 (見込)
		7年度	49市町村	36市町村 (実績)
2	研修会等参加者へのアンケート調査による事業の評価率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	家庭教育相談を受けた児童生徒の好転率 (好転:登校できる等)	最終目標	76%	
		8年度	76%	76% (見込)
		7年度	76%	75.2% (実績)
4	「親の学び」学習プログラム活用講座の参加人数	最終目標	1,280人以上	
		8年度	1,280人	1,280人 (見込)
		7年度	1,280人	519人 (実績)
5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	59円 (実績)

外部要因等

放課後子ども教室については、女性の社会進出促進により児童福祉法に基づいて設置される「放課後児童クラブ」の推進に重きを置く市町村が、放課後子ども教室より児童クラブを優先する事例がある。
「親の学び」学習プログラム活用講座については、細やかな講座開催の需要に応えるため、小規模会場による開催の割合が増加した。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3 (理由:問題を抱える家庭への支援が重要な社会的課題であるため)
・外部要因を除き、適切な事業実施により、管理事業全体としては概ね目標を達成した。
・放課後子ども教室推進事業等の地域学校協働活動については、教室数は年々増加しているが、目標値を下回った。
・職場内家庭教育研修事業については、全てアンケートを実施し、評価を行い、目標を達成した。
・家庭教育相談事業については、前年度より相談人数が上回ったが、次年度へ継続する人数も増加したため、目標値を下回った。
・「親の育ち」家庭教育研修会の参加人数は、目標を下回ったが、参加者から高く評価され、効果が大きかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、事業費の減少により、6年度の68円に比べ9円減少した。

課題

・国による補助要件の厳格化により、市町村によっては、放課後子ども教室の事業実施が困難になる可能性がある。

今後の方向性

・放課後子ども教室又はそれに相当する事業の全小学校区実施を補助要件であるコミュニティ・スクールの導入とともに市町村に働きかける。
・学習プログラム活用講座については、周知・啓発し、参加人数の増加に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6220	事業名	社会教育施設管理運営事業		
所属名	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	評価責任者	あいちの学び推進課長　木全　貴治		
		作成責任者	牧原　幸子	ダイヤルイン	052-954-6781
政策名	生涯学習社会の実現	施策名	社会教育・野外活動施設の適切な管理運営		
事業目的	社会教育・野外活動施設を運営し、青少年が自然に親しみ、集団宿泊生活を通じて、心身とも健全な青少年の育成を図る。				
根拠法令・計画等	社会教育法第6条、地方自治法第244条の2、愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例				

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.80人 (0人)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)	1.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	18,681 千円	16,684 千円	16,332 千円	16,210 千円
	事業費(b)	1,286,963 千円	1,554,631 千円	1,450,776 千円	607,657 千円
	公債費(c)	46,488 千円	30,035 千円	50,466 千円	35,654 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,352,132 千円	1,601,350 千円	1,517,574 千円	659,521 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,701 千円	6,165 千円	5,721 千円	6,035 千円
経費のうち、一般財源等		1,346,431 千円	1,595,185 千円	1,458,670 千円	324,486 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

・愛知県美浜自然の家始め3施設の管理・運営を委託。
令和8年度指定管理料
(1)愛知県美浜自然の家　101,603千円
(2)愛知県旭高原自然の家　106,594千円
(3)愛知県野外教育センター　73,008千円
・愛知県美浜自然の家始め3施設等の維持管理等に必要な整備を行う。
(1)維持管理費 107千円　(2)修繕費 7,021千円
(3)施設設備等更新費 998,163千円
(4)AED借上料 136千円　(6)無料公衆無線LAN運営費 331千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	宿泊利用率	最終目標	美浜35.5%、旭高原27.6%、野外24.9%	
		8年度	美浜32.8%、旭高原26.2%、野外22.1%	美浜32.8%、旭高原26.2%、野外22.1% (見込)
		7年度	美浜28.3%、旭高原25.3%、野外21.5%	美浜31.4%、旭高原22.4%、野外16.4% (実績)
2	指定管理者管理運営モニタリング調査における評価	最終目標	S	
		8年度	S	S (見込)
		7年度	S	A (実績)
3	施設利用者あたりコスト(PL経常費用／宿泊利用者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	5,863円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

コロナ禍を契機に縮小・廃止が進んだ学校の宿泊行事が、教員の働き方改革や少子化の影響で回復せず、宿泊利用者の減少や日帰り利用への転換が見られる。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:行政大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。)
・指定管理者と綿密な連絡調整を図るとともに、定期・日常的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては、適正な管理運営を実施することができた。
・宿泊利用率については、利用促進に向けた広報活動等を実施し利用率向上を図った結果、学校の宿泊行事が縮小・廃止されている中、美浜自然の家においては目標を達成した。これは閑散期である11月～3月に長寿命化改修工事に伴い閉館した影響も大きい。なお、旭高原自然の家及び野外教育センターの2施設は目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の施設利用者あたりコストは、宿泊利用者数の減少等により、6年度5,617円に比べて246円増加した。

課題

各施設ともに、学校行事等が減少する10月から2月までは、宿泊利用者の少ない時期(閑散期)となるため、その解消が課題である。

今後の方向性

各施設において計画している閑散期の利用促進策を実現させるため指定管理者と連携している。今後も、より密に連携を図り、全ての施設において目標とする宿泊利用率の達成を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6250	事業名	学校保健管理事業		
所属名	教育委員会事務局 保健体育課	評価責任者	保健体育課長 伊與田 賢		
		作成責任者	加藤 大輝	ダイヤルイン	052-954-6795
政策名	児童生徒の健康安全の確保	施策名	児童生徒の健康の保持及び教職員の健康保持		
事業目的	児童生徒及び教職員の健康診断実施により、早期発見及び健康の保持増進を図る。また、学校保健担当者の理解を深め、指導力向上を図る。				
根拠法令・計画等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・学校保健安全法 ・学校保健安全法施行規則				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.40人 (0人)	5.50人 (0人)	5.50人 (0人)	5.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	59,272 千円	54,979 千円	52,190 千円	52,061 千円
	事業費(b)	282,545 千円	260,911 千円	252,478 千円	245,762 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	341,817 千円	315,890 千円	304,668 千円	297,823 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		339,809 千円	313,911 千円	304,189 千円	296,279 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行う。
また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行う。
1 定期結核健康診断費:66,585千円(定期結核健康診断費66,585千円)
2 結核以外の健康診断費:193,172千円(結核以外の健康診断費193,172千円)
3 保健環境衛生管理指導費:22,788千円(教職員健康審査会費9,181千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	教職員の健康診断受診率	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	95.97%	(実績)
2	研修内容を「自らの実践に活用できる」とする教職員の割合	最終目標	100%		
		8年度	100%	99%	(見込)
		7年度	100%	99%	(実績)
3	健康診断異常なしの割合	最終目標	50%以上		
		8年度	45%	45%	(見込)
		7年度	45%	28.47%	(実績)
4	受講者アンケートによる評価	最終目標	4		
		8年度	3.2以上	3.8	(見込)
		7年度	3.2以上	3.7	(実績)
5	生徒・教職員1人当たりコスト(PL経常費用/生徒・教職員数)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	2,389円	(実績)

外部要因等

新型コロナウイルス感染症の影響により縮小又はオンラインによる方法で開催した一部の研修について、可能な研修は同様の方法で実施した。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:学校保健管理事業は、そのほとんどが健康診断に係る事業費であるため)
・一部の指標で目的が達成されなかったが、管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。
・教職員の健康診断については、休職や育休で受診できない者を除き、概ね受診させることができた。
・研修事業については、研修内容の充実により、参加者から高い評価を得ることができた。

コスト指標の増減分析

7年度の生徒・教職員1人当たりコストは、新しく県立中学校が開校したことに伴い健康診断を受ける人数が増加したこと等により、6年度2,341円に比べて48円増加した。

課題

教職員の健康診断において、生活習慣病等について、診断結果とともに学校医から健康指導を行っているが、個人対応ということもあり、各自の更なる努力を促す必要がある。

今後の方向性

児童生徒の心身の健康問題について、研修受講者が研修で得た知識を学校内で伝達できるよう、より一層研修内容を充実させるとともに、教職員各自について関心を持たせ、生活習慣の改善を図るよう啓発を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6260	事業名	学校安全指導事業				
所属名	教育委員会事務局 保健体育課		評価責任者	保健体育課長 伊與田 賢			
			作成責任者	三輪 俊介	ダイヤルイン	052-954-6829	
政策名	児童生徒の健康安全の確保		施策名	学校における安全の確保			
事業目的	児童生徒の安全意識の高揚と安全な態度を養う。						
根拠法令・計画等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人 (0人)	3.30人 (0人)	3.30人 (0人)	3.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	37,026 千円	36,039 千円	35,156 千円	34,969 千円
		事業費(b)	256,506 千円	257,404 千円	248,813 千円	251,375 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	293,532 千円	293,443 千円	283,969 千円	286,345 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		77,544 千円	75,994 千円	73,287 千円	73,718 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行う。
また、教職員の学校安全に関する研修を行う。
1 安全教育指導費:14,507千円
(学校安全対策機器設置費10,009千円、学校安全総合支援事業費2,336千円)
2 災害時学校支援体制構築事業費:1,209千円(災害時学校支援体制構築事業費1,209千円)
3 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金:240,790千円
(日本スポーツセンター共済掛金・負担金240,790千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	学校管理下の重大事故件数	最終目標	前年度以下	
		8年度	155件	139件 (見込)
		7年度	120件	155件 (実績)
2	県立学校における交通安全指導の実施率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	事業対象者当たりコスト(PL経常費用/事業対象者数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	531円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:児童生徒に安心・安全な教育を受けさせるために、学校管理下における重大事故を発生させないようにするため)
・一部の指標で目的が達成されなかったが、管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。
・児童生徒の安全を確保するための事業を推進してきたが、重大事故発生件数は目標値を上回る結果となった。
・8年度は「あいちの学校安全マニュアル」に生徒移動に関する安全確保について追記することや、児童生徒の安全を確保するための通知を発出することにより、重大事故件数は目標値の範囲内となる見込みである。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費の増等により、6年度528円に比べ3円増加した。

課題

学校安全教育や安全管理に関する各種研修会の開催、文書の発出等の啓発活動等を実施しているが、学校管理下における事故を更に減らしていくため、学校安全体制の推進をより一層図る必要がある。また、児童生徒が危険を予測し、回避する能力を育てていく必要性も大きい。

今後の方向性

児童生徒に、事件・事故や災害からの危機回避能力を身に付けさせるとともに、教職員の指導力の一層の向上を図り、安全学習と安全指導の両面から安全教育の充実に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6270	事業名	学校給食振興事業				
所属名	教育委員会事務局 保健体育課		評価責任者	保健体育課長 伊與田 賢			
			作成責任者	浅野 博史	ダイヤルイン	052-954-6839	
政策名	児童生徒の健康安全の確保		施策名	学校給食の衛生確保			
事業目的	学校給食の衛生管理に万全を期し、円滑に実施することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資する。						
根拠法令・計画等	学校給食法(昭和29年法律第160号) 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律 他						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.30人 (0人)	4.30人 (0人)	4.30人 (0人)	4.30人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	48,608 千円	46,029 千円	44,473 千円	41,866 千円
	事業費(b)	21,385,519 千円	12,305 千円	194,273 千円	82,438 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	21,434,127 千円	58,334 千円	238,746 千円	124,304 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		10,747,438 千円	58,334 千円	47,749 千円	44,261 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行う。
また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行う。
1 給食指導管理費:7,565千円(学校給食防疫費6,500千円)
2 学校給食物資検査委託費:4,575千円(学校給食物資検査委託費4,575千円)
3 公立学校給食費負担軽減補助金:21,373,379千円(公立学校給食費負担軽減補助金21,373,379千円)

評価

指標/目標値等

指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	学校給食における食中毒の発生件数	最終目標	0件		
		8年度	0件	0件	(見込)
		7年度	0件	0件	(実績)
2	朝食に野菜を食べている小中学生の割合	最終目標	80%以上		
		8年度	80%以上	80%以上	(見込)
		7年度	80%以上	58.1%	(実績)
3	学校給食を教材として活用した食に関する指導の好事例	最終目標	好事例の創出		
		8年度	好事例の創出	好事例の創出	(見込)
		7年度	好事例の創出	大府市における事例等	(実績)
4	食育推進委員会の設置率	最終目標	100%		
		8年度	80%	80%	(見込)
		7年度	80%	85.0%	(実績)
5	給食実施人数1人当たりのコスト(PL経常費用/事業対象者)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	408円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:安全で安心な学校給食の提供が児童生徒の健康安全の確保となるため)
・学校給食関係者への研修の実施や学校給食用物資の安全性確保により衛生管理を徹底するとともに、食育に関する研修の充実により学校での食育推進体制の整備が進み、管理事業全体としては、児童生徒の健康安全の確保はほぼ達成した。
・朝食に野菜を食べている小中学生の割合については、朝ごはんコンテストの開催等により啓発を行ったが、目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の給食実施人数1人あたりのコストは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による県立学校給食費の負担を軽減する事業の対象期間が長くなったこと等により、6年度209円に比べ199円増加した。

課題

子どもたちが生涯にわたり心身の健康を保つため、望ましい食習慣を身に付けていく上で家庭との連携が不可欠であり、保護者の意識を改革し、行動を変容させることが必要であるが、現在の社会情勢において親の就労状況や家族形態などから難しいという課題がある。

今後の方向性

安全で安心な学校給食が提供できるよう衛生管理に万全を期していくとともに、学校・家庭・地域と連携した食育を推進し、児童生徒の健康安全を確保していく。

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	6280	事業名	学校体育振興事業				
所属名	教育委員会事務局 保健体育課	評価責任者	保健体育課長 伊與田 賢				
		作成責任者	石黒 雄介	ダイヤルイン	052-954-6825		
政策名	児童生徒の健全育成と学習支援の充実	施策名	児童・生徒の体力の向上				
事業目的	実技講習会等を開催し、体育担当教員の運動指導力の向上を図る。 また、中高生のたくましい体力、気力の育成と技能向上を目指す。						
根拠法令・計画等	スポーツ基本法第17、34条、教育公務員特例法、 体育振興費補助金交付要綱、いきいきあいち スポーツプラン						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.20人 (0人)	7.50人 (0人)	7.50人 (0人)	7.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	151,192 千円	76,965 千円	75,628 千円	46,849 千円
	事業費(b)	30,424 千円	17,337 千円	14,872 千円	11,175 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	181,616 千円	94,302 千円	90,500 千円	58,024 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,005 千円	658 千円	353 千円	389 千円
経費のうち、一般財源等		178,515 千円	91,669 千円	89,483 千円	57,048 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣などにより体力の向上を図る。
1 学校体育指導費:534千円(指導事務費534千円)
2 学校体育実技指導事業費:2,783千円(実技講習会費等687千円、令和の日本型学校体育構築支援事業2,096千円)
3 全国高等学校総合体育大会開催準備費:15,334千円(全国高等学校総合体育大会開催準備費15,334千円)
4 学校体育大会負担金:1,850千円(東海中学校総合体育大会負担金等1,850千円)
5 学校体育連盟補助金:298千円
6 体力づくり推進事業費:5,774千円(体力づくり推進事業費2,212千円、子供の体力向上推進費1,719千円、子供の体力傾向分析指導費1,843千円)
7 県立学校スポーツ開放運営事業費:3,851千円(運営委託費2,730千円、施設維持補修費等1,121千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	学校体育担当者研修会出席者の理解度	最終目標	90%以上	
		8年度	90%以上	90%以上 (見込)
		7年度	90%以上	98.6% (実績)
2	学校体育実技講習会出席者の理解度	最終目標	90%以上	
		8年度	90%以上	90%以上 (見込)
		7年度	90%以上	99.8% (実績)
3	小・中学校における体力章交付率	最終目標	14.5%	
		8年度	13%以上	13%以上 (見込)
		7年度	13%以上	16.4% (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	15円 (実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:全県からの参加者を対象に重点施策や事業を説明する会議であるため)
・学校体育担当者研修会及び学校体育実技講習会の理解度は目標値を達成することができた。また、体力章の交付率についても目標値を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度県民当たりコストは、10年度に開催される全国高等学校総合体育大会に向けた全国高校総体準備グループを設置し、事業を進めたこと等により、6年度8円に比べ7円増加した。

課題

「令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における児童生徒の意識調査の結果において、小・中学校の体力合計点が男女ともに全国平均と比べて低い傾向にある。児童生徒が体力向上に向けて、自ら進んで運動やスポーツに親しみ、心身ともに活力ある成長を果たせるような施策を実施していく必要がある。

今後の方向性

令和3年度に作成した子供の体力向上を目的としたウェブサイト「あいち体育のページ」を活用し、教職員や児童生徒に向けて、学校だけでなく、家庭や地域でも活用できる「新体力向上運動プログラム」を始めとした体力向上に資する情報を発信することにより、児童生徒の体力向上を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。